

韓 国

2022年9月5日
海外調査部

2021年の韓国経済は前年のマイナス成長から回復し、実質GDP成長率は4.1%を記録した。2021年の輸出入はいずれも過去最高額を更新したが、輸入の増加額が輸出を上回り、貿易黒字は減少した。対内直接投資は、情報通信を中心としたサービス業の投資が増え、過去最高額を更新した。対外直接投資は、海外ファンド、半導体メモリー、車載電池などの分野の投資が活発だった。国・地域別には米国向けが大幅に増加し、突出して多かった。

■2021年は4.1%の高い経済成長率を記録

韓国の2021年の実質GDP成長率は4.1%と、2010年（6.8%）以来の高い成長率を記録し、新型コロナ感染拡大の影響でマイナス成長に陥った2020年（マイナス0.7%）から回復した。需要項目別にみると、前年にマイナス成長を記録した民間最終消費支出と輸出がプラス成長に転換し、経済成長を牽引した。設備投資や政府最終消費支出は前年に引き続きプラス成長となった。他方、建設投資はマイナス1.6%と、2年ぶりに減少に転じた。2022年第1四半期（1～3月期）の実質GDP成長率は前期比0.6%増だった。新型コロナ感染急増による民間消費の冷え込みや投資の減少などがマイナス要因となったが、好調な輸出が経済成長を下支えした。

目下の大きな政策課題は物価の抑制である。そのため、韓国銀行（中央銀行）は、過去最低の0.5%だった政策金利を2021年8月以降、6回にわたり引き上げ、2022年7月には2.25%とした。物価上昇は経済の減速要因になっている。韓国銀行は2022年通年のマクロ経済について、2022年2月時点では実質GDP成長率3.0%、消費者物価上昇率3.1%とみていた。しかし、同年5月時点の見通しではそれぞれ2.7%、4.5%と、実質GDPは下方修正、消費者物価は上方修正を余儀なくされた。

2022年3月に大統領選挙が行われ、保守系野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソンニョル）氏が勝利、5月に尹錫悦政権が発足した。尹錫悦政権は民間主導による経済成長を目指す姿勢を鮮明にしている。6月に発表した「新政府の経済政策方向」でも、法人税の最高税率の引き下げや規制緩和を行う方針を明記している。

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△ 0.7	4.1	1.7	0.8	0.2	1.3	0.6
民間最終消費支出	△ 4.8	3.7	1.2	3.3	0.0	1.5	△ 0.5
政府最終消費支出	5.1	5.6	1.6	3.5	1.4	1.5	0.0
総固定資本形成	3.5	2.8	2.2	△ 0.1	△ 1.7	1.1	△ 2.6
財貨・サービスの輸出	△ 1.7	10.8	4.1	△ 0.7	1.1	3.2	3.6
財貨・サービスの輸入	△ 3.1	10.1	5.6	2.7	△ 0.3	3.5	△ 0.6

〔注〕 四半期データは季節調整済み・前期比。2021年以降は暫定値。
〔出所〕 韓国銀行

■2021年の輸出入額はいずれも過去最高額を更新

2019年、2020年と2年連続して減少した輸出入（通関ベース）は2021年に急回復し、輸出は前年比25.7%増の6,444億ドル、輸入は31.5%増の6,151億ドルとなった。輸出入いずれも2018年を抜き、過去

最高額を更新した。輸入増が輸出増を上回ったため、貿易黒字は293億ドルと、2012年に283億ドルを記録して以来、最も少なくなった。

2021年の輸出を品目別（韓国独自コードのMTI 2桁ベース）にみると、輸出増に最も寄与したの

は半導体を中心とした電子部品で、輸出額増加分の26.4%を電子部品の輸出額増加分が占めた。特に、半導体輸出の増加は半導体価格の上昇によるところが大きい。コロナ禍でのサーバー用半導体メモリー需要の拡大や、スマートフォン出荷台数増加によるモバイル機器用半導体需要の増加により、輸出数量も前年比8.5%増となった。電子部品に次いで輸出増に寄与したのが石油

表2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2020年		2021年		2020年		2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農林水産物	9,044	10,229	1.6	13.1	農林水産物	36,773	44,366	7.2	20.6
鉱産物	29,899	45,509	7.1	52.2	農産物	18,982	23,352	3.8	23.0
鉱物性燃料	24,729	38,930	6.0	57.4	鉱産物	108,311	171,139	27.8	58.0
石油製品	24,168	38,121	5.9	57.7	金属鉱物	19,988	31,896	5.2	59.6
化学工業製品	73,402	101,548	15.8	38.3	鉱物性燃料	86,554	137,200	22.3	58.5
石油化学製品	35,589	55,092	8.5	54.8	原油	44,456	67,013	10.9	50.7
合成樹脂	19,202	29,144	4.5	51.8	石油製品	12,952	24,085	3.9	86.0
精密化学製品	29,952	37,365	5.8	24.8	天然ガス	15,716	25,453	4.1	62.0
プラスチック・ゴムおよび革製品	14,544	16,005	2.5	10.0	化学工業製品	50,047	65,549	10.7	31.0
繊維類	11,238	12,807	2.0	14.0	精密化学製品	28,390	37,538	6.1	32.2
生活用品	7,187	8,670	1.3	20.6	プラスチック・ゴムおよび革製品	7,946	9,210	1.5	15.9
鉄鋼・金属製品	38,950	53,487	8.3	37.3	繊維類	16,203	18,299	3.0	12.9
鉄鋼製品	26,557	36,367	5.6	36.9	生活用品	18,186	21,929	3.6	20.6
非鉄金属製品	10,810	15,362	2.4	42.1	鉄鋼・金属製品	30,638	46,538	7.6	51.9
機械類	137,233	160,128	24.8	16.7	鉄鋼製品	16,295	24,454	4.0	50.1
基礎産業機械	17,915	20,098	3.1	12.2	非鉄金属製品	13,372	20,840	3.4	55.9
産業機械	16,022	18,399	2.9	14.8	機械類	75,099	88,815	14.4	18.3
輸送機械	78,884	95,061	14.8	20.5	精密機械	19,783	28,249	4.6	42.8
自動車	37,399	46,465	7.2	24.2	半導体製造装置	17,039	25,737	4.2	51.0
船舶海洋構造物および部品	19,749	22,988	3.6	16.4	輸送機械	26,634	28,968	4.7	8.8
電子・電気製品	188,922	233,879	36.3	23.8	電子・電気製品	122,291	146,839	23.9	20.1
産業用電子製品	36,300	43,817	6.8	20.7	産業用電子製品	40,040	46,437	7.5	16.0
電子部品	134,535	169,374	26.3	25.9	電子部品	63,077	77,274	12.6	22.5
半導体	99,177	127,980	19.9	29.0	半導体	50,283	61,391	10.0	22.1
雑製品	2,078	2,138	0.3	2.9	雑製品	2,138	2,409	0.4	12.7
合計	512,498	644,400	100.0	25.7	合計	467,633	615,093	100.0	31.5

(注) 品目区分は韓国独自コードのMTIに依拠。MTI 1桁ベース全品目、MTI 2桁ベース輸出入上位10品目(2021年)、MTI 3桁ベース輸出入上位5品目(同)を掲載。
[出所] 韓国貿易協会

化学製品で、輸出額増加分の14.8%を石油化学製品の輸出額増加分が占めた。石油化学製品の輸出増は、原油価格上昇に伴う輸出単価の上昇によるところが大きい。建設・自動車向けなどの需要の回復により輸出数量も3.9%増加した。

2021年の輸出を国・地域別にみると、一様に輸出が大きく伸びた。総輸出の4分の1を占める最大の輸出先の中国は、対中輸出の3割強を占める半導体が25.9%増を記録したほか、主要輸出製品が押しなべて高い伸びを示した。2位の輸出先の米国も主要輸出製品が押しなべて増加した。

2021年の輸入を品目別にみると、世界経済の回復によるエネルギー価格上昇を受け、鉱物性燃料（シェア22.3%）の輸入が前年比58.5%増加した。また、国内の設備投資の拡大により、半

表3 韓国の国・地域別輸出入(通関ベース)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	312,397	386,133	59.9	23.6	235,939	298,334	48.5	26.4
日本	25,098	30,062	4.7	19.8	46,023	54,642	8.9	18.7
中国	132,565	162,913	25.3	22.9	108,885	138,628	22.5	27.3
香港	30,654	37,467	5.8	22.2	1,540	2,247	0.4	45.9
台湾	16,465	24,285	3.8	47.5	17,837	23,486	3.8	31.7
ASEAN	89,017	108,826	16.9	22.3	54,830	67,705	11.0	23.5
シンガポール	9,828	14,149	2.2	44.0	8,438	10,691	1.7	26.7
タイ	6,853	8,524	1.3	24.4	5,197	7,015	1.1	35.0
マレーシア	9,078	10,107	1.6	11.3	8,893	10,456	1.7	17.6
インドネシア	6,313	8,550	1.3	35.4	7,595	10,725	1.7	41.2
フィリピン	7,126	9,659	1.5	35.5	3,086	3,894	0.6	26.2
ベトナム	48,511	56,729	8.8	16.9	20,579	23,966	3.9	16.5
インド	11,937	15,603	2.4	30.7	4,901	8,056	1.3	64.4
北米	79,580	102,616	15.9	28.9	61,907	79,583	12.9	28.6
米国	74,116	95,902	14.9	29.4	57,492	73,213	11.9	27.3
欧州	67,551	89,427	13.9	32.4	76,690	97,412	15.8	27.0
EU27	47,510	63,614	9.9	33.9	55,141	65,930	10.7	19.6
ドイツ	9,576	11,110	1.7	16.0	20,681	21,996	3.6	6.4
英国	4,467	5,962	0.9	33.5	4,370	5,810	0.9	32.9
ロシア	6,900	9,980	1.5	44.6	10,630	17,357	2.8	63.3
中東	14,675	15,600	2.4	6.3	44,725	65,189	10.6	45.8
GCC	8,949	8,641	1.3	△ 3.4	37,658	55,129	9.0	46.4
サウジアラビア	3,302	3,325	0.5	0.7	15,980	24,271	3.9	51.9
中南米	19,501	25,817	4.0	32.4	20,381	28,439	4.6	39.5
メキシコ	8,241	11,290	1.8	37.0	6,356	7,889	1.3	24.1
ブラジル	3,944	4,666	0.7	18.3	4,237	6,622	1.1	56.3
大洋州	12,991	15,658	2.4	20.5	20,738	35,875	5.8	73.0
オーストラリア	6,189	9,750	1.5	57.6	18,707	32,918	5.4	76.0
アフリカ	5,735	9,022	1.4	57.3	4,172	6,816	1.1	63.4
その他	68	126	0.0	85.7	3,081	3,445	0.6	11.8
合計	512,498	644,400	100.0	25.7	467,633	615,093	100.0	31.5

[出所] 韓国貿易協会

導体製造装置を中心とした精密機械（シェア4.6%）が42.8%増となった。

2021年の輸入を国・地域別にみると、ほぼすべての主要国・地域からの輸入が増加した。特に中東（同10.6%）からの輸入は原油高を受け45.8%増加した。

2022年1～5月の貿易をみると、輸出は前年同期比17.9%増、輸入は27.7%増と、増加基調が続いた。輸出は、最大の輸出品目の電子部品が22.0%増だった他、鉱物性燃料が90.3%増と伸びるなど、多くの主要品目の輸出が増加した。輸入は、最大の輸入品目の鉱物性燃料が価格上昇を受け85.7%増となった他、原材料価格の上昇などを受け、多くの主要製品が増加した。貿易収支は78億ドルの赤字と、1～5月としては1997年に93億ドルの赤字を記録して以来の最大の赤字額となった。

■日本との初のFTAになるRCEPが発効

かつてFTA後進国だった韓国は2003年にFTAを積極的に締結する方針に転じ、複数国・地域と同時並行的にFTA交渉を行った。その結果、2011年7月にEUとのFTAが、2012年3月に米国とのFTAが、2015年12月に中国とのFTAがそれぞれ発効するなど、世界の主要国・地域とFTAネットワークを構築してきた。2022年7月現在、韓国は18のFTAが発効しており、発効済みFTAの相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は、輸出80.0%、輸入76.8%、輸出入総額78.4%（いずれも2021年）となっている。

2021年の動きをみると、英国のEU離脱後の移行期間が終了した直後の1月1日に英国とのFTAが発効した。1月下旬にはウズベキスタンとの貿易協定（STEP）締結交渉開始が宣言された。3月には中米5カ国とのFTAで、最後まで未発効だったパナマとのFTAが発効した。5月にはイスラエルとのFTAが署名された。9月にはデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）加盟意向を通知した。10月には韓国カンボジアFTAが署名され、また、韓国フィリピンFTA交渉が妥結した。さらに、12月には韓国にとって初のデジタル通商協定となる韓国・シンガポール・デジタルパートナーシップ協定の交渉妥結が宣言された。

2022年に入ると、1月に湾岸協力会議（GCC）と2010年以来中断していたFTA締結交渉の再開で合意した。2月1日には地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。同協定自体は1月1日に発効していたが、手続きが遅れていた韓国は1カ月遅れの発効となった。RCEPは日韓間で初のFTAとなり、品目ベースで韓国の対日輸入の83%、日本の対韓輸入の81%の関税が最終的に撤廃される。3月には、メキシコと2008年以降中断していたFTA締結交渉の再開で合意した。さらに、尹錫悦大統領は5月に米国主導で立ち上げられたインド太平洋経済枠組み（IPEF）に参加する意向を明らかにした。

■対内直接投資は情報通信を中心に増加し過去最大を更新

2021年の対内直接投資（申告ベース、以下同様）は、前年比42.3%増の295億1,418万ドルと、過去最高を記録した。

主要業種別にみると、製造業（50億276万ドル）が16.2%減少したのに対し、サービス業（235億7,044万ドル）は64.2%増加した。産業通商資源部では、「投資の回復局面では、サービス業に比べ、

製造業は回復が遅れる傾向がある」とコメントしている。製造業では、電気・電子（特に、車載電池、半導体など）、化学工業、輸送用機械（特に、自動車部品）といった韓国が国際競争力を有する分野の対内直接投資が多かった。産業通商資源部では投資企業名を一切公開していないが、韓国メディア報道によると、カナダの大手自動車部品メーカーのマグナ・インターナショナル

がLG電子と合併で電気自動車用パワートレイン生産・販売企業を設立（7月）、ドイツのメルクエレクトロニクスが半導体素材などの生産設備増強・研究開発（R&D）強化計画を発表（11月）といった事例があった。また、後述のように日本の化学企業などが対韓投資を行っている。

他方、サービス業では、特に、情報通信（70億2,154万ドル、317.2%増）が急増した。情報通信の対内直接投資の増加は、韓国の出前アプリ企業、宿泊・旅行予約アプリ企業、メタバース企業に対する海外企業の大規模な出資があったことを反映したものである。韓国メディア報道や各社のプ

レスリリースによると、ドイツ・デリバリーヒーローが出前アプリ「配達民族」運営のウーワ・ブ

表4 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	40	4	0.0	△ 88.8	農業・林業・漁業	117	110	0.1	△ 6.7
農・畜・林業	40	1	0.0	△ 97.6	鉱業	1,954	1,924	2.5	△ 1.6
漁業	0	4	0.0	3,663.4	製造業	12,988	18,013	23.6	38.7
鉱業	0	0	0.0	-	電気・ガス・蒸気・空調調節供給業	3,579	2,800	3.7	△ 21.8
製造業	5,970	5,003	17.0	△ 16.2	水道・下水・廃棄物処理・原料再生業	52	23	0.0	△ 55.6
食品	927	534	1.8	△ 42.3	建設業	1,630	835	1.1	△ 48.7
繊維・織物・衣類	144	4	0.0	△ 97.4	卸売・小売業	2,932	3,549	4.7	21.0
製紙・木材	4	38	0.1	833.4	運輸・倉庫業	443	1,367	1.8	208.9
化学工業	992	921	3.1	△ 7.1	宿泊・飲食業	1,114	145	0.2	△ 87.0
医薬	454	387	1.3	△ 14.7	情報・通信業	4,125	6,887	9.0	67.0
非金属鉱物製品	48	50	0.2	4.0	金融・保険業	18,832	29,536	38.8	56.8
金属・金属加工製品	64	113	0.4	77.3	不動産業	7,359	6,942	9.1	△ 5.7
機械装置・医療精密	849	692	2.3	△ 18.5	専門・科学・技術サービス業	843	2,892	3.8	242.8
電気・電子	1,652	1,466	5.0	△ 11.3	事業施設管理・事業支援・賃貸サービス業	714	981	1.3	37.4
輸送用機械	817	786	2.7	△ 3.8	公共行政・国防・社会保障行政	6	0	0.0	△ 98.4
その他製造	20	11	0.0	△ 45.5	教育サービス業	64	18	0.0	△ 71.4
サービス業	14,354	23,570	79.9	64.2	保健業・社会福祉サービス業	72	124	0.2	72.9
卸売り・小売り (流通)	1,199	2,866	9.7	139.1	芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	165	46	0.1	△ 72.3
宿泊・飲食店	153	459	1.6	200.0	協会・団体・修理・その他個人サービス業	13	8	0.0	△ 40.9
運輸・倉庫	632	311	1.1	△ 50.8	合計	57,001	76,197	100.0	33.7
情報通信	1,683	7,022	23.8	317.2					
金融・保険	5,838	6,604	22.4	13.1					
不動産	3,270	2,589	8.8	△ 20.8					
事業支援・賃貸	222	2,073	7.0	833.0					
研究開発・専門・科学技術	926	1,301	4.4	40.6					
余暇・スポーツ・娯楽	241	272	0.9	13.0					
公共・その他サービス	190	73	0.2	△ 61.8					
電気ガス・水道・環境浄化・建設	382	937	3.2	144.9					
電気・ガス	172	689	2.3	301.0					
水道・下水・環境浄化	200	2	0.0	△ 99.2					
総合建設	7	245	0.8	3,301.0					
専門職別工事	3	1	0.0	△ 76.1					
合計	20,747	29,514	100.0	42.3	合計	57,001	76,197	100.0	33.7

[注] 対外直接投資は現地法人のみ。

[出所] 産業通商資源部 (対内直接投資)、韓国輸出入銀行 (対外直接投資)

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	6,569	9,087	30.8	38.3	アジア	18,203	18,277	24.0	0.4
シンガポール	2,281	4,193	14.2	83.9	中国	4,509	6,678	8.8	48.1
中国	1,991	1,888	6.4	△ 5.2	ベトナム	2,757	2,465	3.2	△ 10.6
日本	792	1,211	4.1	52.8	シンガポール	3,821	2,423	3.2	△ 36.6
香港	1,117	636	2.2	△ 43.1	インドネシア	1,320	1,799	2.4	36.4
台湾	32	415	1.4	1,189.3	日本	1,623	1,165	1.5	△ 28.2
マレーシア	38	407	1.4	980.4	香港	1,446	875	1.1	△ 39.5
米州	8,758	6,910	23.4	△ 21.1	マレーシア	136	842	1.1	520.8
米国	5,302	5,256	17.8	△ 0.9	北米	18,086	30,519	40.1	68.8
ケイマン諸島	1,549	829	2.8	△ 46.5	米国	15,132	27,807	36.5	83.8
カナダ	1,847	503	1.7	△ 72.8	カナダ	2,954	2,713	3.6	△ 8.2
バーズン諸島	20	241	0.8	1,131.4	欧州	10,279	12,303	16.1	19.7
欧州	4,867	12,941	43.8	165.9	ルクセンブルク	2,768	4,378	5.7	58.2
マルタ	2,014	4,888	16.6	142.7	ガーナジー島	452	1,904	2.5	321.0
ドイツ	525	2,836	9.6	440.0	フランス	284	1,151	1.5	305.1
アイルランド	6	1,801	6.1	28,987.9	オランダ	1,071	912	1.2	△ 14.8
オランダ	588	974	3.3	65.7	ハンガリー	327	846	1.1	158.6
英国	727	815	2.8	12.1	英国	1,086	798	1.0	△ 26.5
オーストリア	26	469	1.6	1,725.0	中南米	8,187	12,981	17.0	58.6
ルクセンブルク	222	285	1.0	28.3	ケイマン諸島	6,770	10,883	14.3	60.8
フランス	201	222	0.8	10.5	ブラジル	272	650	0.9	138.8
スペイン	111	211	0.7	89.8	大洋州	1,114	1,631	2.1	46.5
中東	547	562	1.9	2.6	オーストラリア	637	1,135	1.5	78.2
アラブ首長国連邦	496	446	1.5	△ 10.2	中東	759	218	0.3	△ 71.3
アフリカ	5	14	0.0	160.8	アフリカ	374	267	0.4	△ 28.6
合計	20,747	29,514	100.0	42.3	合計	57,001	76,197	100.0	33.7

[注1] 対外直接投資は現地法人のみ。

[注2] 対内直接投資は2021年上位20カ国・地域、対外直接投資は同上位18カ国・地域を掲載。

[出所] 産業通商資源部 (対内直接投資)、韓国輸出入銀行 (対外直接投資)

ラザーズに出資、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2が旅行予約サイト運営のヤノルジャヤメタバース・プラットフォーム運営のネイバーゼットに出資した。

国・地域別には、米国（52億5,551万ドル、0.9%減）と中国（18億8,824万ドル、5.2%減）は前年に比べ小幅に減少した一方、欧州（129億4,057万ドル、165.9%増）、日本（12億1,091万ドル、52.8%増）は前年の減少から増加に転換した。

2022年上半期（1～6月）は、前年同期比15.6%減の110億8,613万ドルだった。業種別には、製造業は53.3%増の31億316万ドル、サービス業は26.3%減の76億3,845万ドルだった。国・地域別には、米国は39.5%増の29億4,639万ドルと、2019年上半期（31億869万ドル）に近い水準に回復した半面、欧州は好調だった前年同期の反動で70.5%減の19億2,858万ドルとなった。さらに、日本は62.1%増の8億9,267万ドル、中国は0.4%増の8億8,795万ドルだった。産業通商資源部では、「ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ進展と金利上昇など、投資環境の不確実性の高まりを反映して減少した」と総括しつつも、「過去最大だった前年同期よりは減少したが、コロナ前の2019年上半期よりも多く、過去3番目の投資規模だった」とし、対内直接投資の底堅さを強調している。

表6 韓国の主な対内直接投資案件（2021年1月～2022年6月）

時期	企業名	国・地域	投資額	概要
2021年2月	SBIホールディングス	日本	300億ウォン	韓国で投資事業を行う100%子会社を設立。貯蓄銀行の投資運用事業に対する規制強化などに対応。ベンチャー投資、フィンテック分野への投資を拡大していく。
	リンデグループ	ドイツ	3,000億ウォン（両社合計）	暁星重工業と合併会社を設立。2023年初めまでに年産1万3,000トン規模の液化水素工場を建設する。
2021年3月	デリバリーヒーロー	ドイツ	40億ドル	出前アプリ「配達民族」を運営するウーバー・ブラザーズの株式88%を取得。
2021年7月	マグナ・インターナショナル	カナダ	4億5,300万ドル	LG電子が分社した電気自動車用パワートレイン企業の株式49%を取得し、合併会社化。マグナ・インターナショナルとLG電子の強みを活かし、世界市場での販売拡大を目指す。
2021年11月	メルク	ドイツ	6億ユーロ	2025年までに半導体・有機EL関連素材の生産設備増強・研究開発（R&D）強化のための投資を行う計画を発表。
2022年2月	パブリック・インベストメント・ファンド（PIF）	サウジアラビア	8,000億ウォン	サウジアラビア政府系の同ファンドは、ゲーム大手のNCソフトに出資。出資比率は6.69%に。
2022年4月	ラムリサーチ	米国	—	京畿道龍仁市の産業団地で研究開発（R&D）拠点の「ラムリサーチ・コリアテクノロジーセンター」を開館。
2022年5月	吉利汽車	香港（中国）	13億7,600万元	中国・浙江吉利控股集团傘下の香港・吉利汽車がルノー・コリアの増資引き受けを決定。出資比率は34%に。韓国市場・輸出向け生産拠点としての活用を狙う。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

■対外直接投資は対米直接投資を中心に増加し過去最大を更新

2021年の対外直接投資（実行ベース、以下同様）は前年比33.7%増の761億9,750万ドルと、過去最高額を記録した。

業種別には、金融・保険業、製造業が特に多かった。いずれも前年を大きく上回り、コロナ前の2019年に匹敵するか、それを上回る水準になった。金融・保険業の内訳をみると、「その他金融投資業」が最も多く、資産運用などを目的とした海外ファンドへの投資が活発だったことがうかがえる。製造業では、「メモリー用電子集積回路」「蓄電池」の順で多く、半導体メモリー、車載電池の対外直接投資が活発だった。

国・地域別にみると、米国が278億682万ドルと、圧倒的に多かった。対米直接投資を業種別にみると、金融・保険業と製造業が多く、さらに細かくみると、金融・保険業では「その他金融投資業」と「持株会社」が、製造業では「メモリー用電子集積回路」が特に多かった。事例をみても、韓国企業は対米投資に積極的である。象徴的だったのが、2021年5月の文在寅前大統領の訪米時に韓国4大企業グループ（サムスン、SK、現代自動車、LG）が発表した総額394億ドルの投資計画である。発表

された投資計画の全てが2021年に実行されたわけではないが、韓国企業の対米投資意欲の強さを示したものとえよう。その後も、2021年10月にサムスンSDIが車載電池工場建設を発表するなど、大型投資の発表が相次いでいる。

アジアに目を向けると、中国は前年比48.1%増の66億7,769万ドルと、2019年（58億5,284万ドル）を上回り、過去最高を更新した。業種別には製造業の割合が9割弱と、製造業が圧倒的に多かった。韓国輸出入銀行では投資企業名を一切公表していないが、韓国メディアでは、特に車載電池関連で投資事例が目立った。具体的には、SKアイイーテクノロジーが分離膜第2工場の商業生産を開始（4月）、LG化学が地場の銅箔会社に出資（5月）、ポスコケミカルが地場の負極材用球形化黒鉛企業に出資（9月）、LGエナジーソリューションが地場のニッケル生産企業に出資（9月）、SKオンが中国で4カ所目の車載電池セル工場建設を決定（11月）といった事例があった。これらは、成長する中国や世界の車載電池市場の取り込みや、原材料の確保を狙ったものである。他方、2010年代以降、増加基調が続いていたベトナムは前年比10.6%減の24億6,462万ドルと、2年連続で減少した。韓国メディアでは、減少の理由の1つとして、ベトナム政府が新型コロナウイルス感染拡大に対して厳格な措置を取っていたために、韓国企業の投資意欲が減退したことを挙げている。

欧州は、前年比19.7%増の123億348万ドルだった。韓国メディアが報じた投資事例をみると、車載電池関連で投資が相次いだ。具体的には、SKネクシリスのポーランド銅箔工場建設計画発表（5月）、SKアイイーテクノロジーのポーランド分離膜工場稼働開始（10月）などである。また、ハンファソリューションがフランスの再生可能エネルギー開発会社のRESフランスを買収するなど、欧州企業を買収する動きもあった。

2022年第1四半期（1～3月）の対外直接投資は前年同期比124.6%増の253億5,216万ドルだった（ただし、第2四半期以降の実績発表時に値が修正される可能性がある）。業種別には、製造業（全体の37.5%）、金融保険業（30.6%）が多かった。国・地域別には、米国（34.4%）、中国（16.8%）、ケイマン諸島（8.1%）の順だった。2022年に入ってから投資事例は2021年に引き続き、車載電池関連の投資が目立った。

表7 韓国の主な対外直接投資案件（2021年1月～2022年6月）

時期	企業名	投資国	投資額	概要
2021年4月	SKグループ	ベトナム	4億1,000万ドル	コンビニ、スーパーマーケットを展開するビンコマースの株式16.3%を取得。
2021年5月	LGエナジーソリューション	中国	13億ドル	江蘇省南京市で車載電池第2工場を竣工。製品は主に欧州市場に供給予定。
2021年7月	現代自動車グループ、LGエナジーソリューション	インドネシア	11億ドル	車載電池工場の建設計画を発表。インドネシアがニッケル埋蔵量世界最大で、政府が電気自動車産業育成に積極的なことを評価。製品は世界各地の現代自動車、起亜の工場に供給予定。
2021年10月	サムスンSDI	米国	4兆ウォン（両社合計）	ステランティスとの合併で車載電池工場を建設、2025年稼働を目指す。製品はステランティス・グループの北米拠点に供給予定。
2021年11月	SKオン	中国	25億3,000万ドル	中国で4カ所目となる車載電池セル工場の建設を決定。製品は中国国内市場に供給予定。
	サムスン電子	米国	170億ドル	文在寅前大統領の訪米時（2021年5月）に投資意向が表明されていた半導体ファウンドリー工場の建設地がテキサス州テイラーに決定。
2022年1月	LGエナジーソリューション	米国	26億ドル（両社合計）	GMとの車載電池合併会社の第3工場建設を発表。2024年下半期の完成を目指す。
2022年5月	ポスコケミカル	カナダ	3億2,700万ドル（両社合計）	GMとの合併でケベック州に年産3万トン規模のハイニッケル正極材工場を建設。

〔出所〕報道などから作成

■対日輸出入は3年ぶりに増加

2021年の対日貿易は、輸出が前年比19.8%増の301億ドル、輸入が18.7%増の546億ドルとなり、輸

出は3年ぶり、輸入は4年ぶりに増加に転換した。

輸出を品目別 (MTI 3桁ベース) にみると、輸出額トップの石油製品 (61.3%増)をはじめ、多くの主要製品が大幅に増加した。産業通商資源部は対日輸出増の理由として、石油製品は製品単価上昇と景気回復期待による需要拡大、鉄鋼板は中国政府の環境規制強化による減産を契機とした一部輸入元の中国から韓国への代替、半導体は単価上昇と日本企業の在庫積み増しを、それぞれ挙げている。

他方、輸入を品目別にみると、最大の輸入品目の半導体製造装置は、韓国の半導体企業の設備投資拡大により44.4%増と

急増、2018年 (61億9,093万ドル) を抜いて過去最高額を更新した。対日輸入2位の半導体、3位の鉄鋼板も韓国企業の生産拡大により輸入が拡大した。なお、日本不買運動の影響を受けた消費財のうち、自動車は前年比3.6%増の9億5,301万ドルと増加に転じたものの、最も多かった2019年 (12億3,248万ドル) に比べ、2割以上低い水準にとどまった。ビールも前年比19.4%増の688万ドルと増加に転じたものの、不買運動前の2018年 (7億8,300万ドル) に比べ9割以上も少なく、回復は限定的である。

2022年1～5月の対日貿易は、輸出は前年同期比14.0%増の133億ドル、輸入は8.8%増の236億ドルだった。輸出は石油製品、鉄鋼板などが、輸入は鉄鋼板、半導体などがそれぞれ牽引した。

■日本の対韓直接投資は製造業、サービス業とも回復

2021年の日本の対韓直接投資 (申告ベース、以下同様) は、前年比52.8%増の12億1,091万ドルだった。前年は7億9,241万ドルと、2003年に5億4,241万ドルを記録して以降、最も少なかったが、2021年は反転するかたちとなった。ただし、投資額は決して高い水準ではなく、日本の対韓直接投資が活発だったとは言い難い。業種別にみると、製造業、サービス業ともに前年を上回った。製造業では化学工業、機械装置・医療精密が、サービス業では情報通信の直接投資が比較的多かった。各社のプレスリリースによると、化学で工場新增設の事例がみられた。具体的には、三井化学 (現地合弁会社が断熱材向けや電気自動車に使用される高性能ジフェニルメタンジイソシアネートの生産設備を増強)、日産化学 (韓国子会社と地方自治体が半導体材料工場新設のための土地借用の覚書を締結)、住友化学 (韓国子会社が液浸フッ化アルゴン・フォトレジストの製造プラント新設)、ダブル・スコープ (欧州の電気自動車需要拡大対応目的で韓国子会社が成膜ラインを増設) などがあつた。サービス業では、SBIホールディングス (ベンチャー企業などに投資を行う子会社を設立)、楽天モバイル (ピ

表8 韓国の対日品目別輸出入 (上位10品目) <通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

輸出 (FOB)					
順位	品目名	2020年		2021年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	2,900	4,678	15.6	61.3
2	鉄鋼板	1,661	2,399	8.0	44.4
3	金銀および白金	1,045	1,667	5.5	59.5
4	半導体	980	1,366	4.5	39.4
5	精密化学原料	885	1,022	3.4	15.5
6	合成樹脂	586	844	2.8	44.1
7	石鹼・歯磨き粉および化粧品	664	801	2.7	20.7
8	プラスチック製品	764	772	2.6	1.1
9	農薬および医薬品	530	656	2.2	23.7
10	嗜好食品	559	555	1.8	△ 0.6
合計 (その他を含む)		25,098	30,062	100.0	19.8

輸入 (CIF)					
順位	品目名	2020年		2021年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体製造装置	4,382	6,326	21.0	44.4
2	半導体	4,955	5,889	19.6	18.9
3	鉄鋼板	1,775	2,630	8.7	48.2
4	プラスチック製品	2,404	2,535	8.4	5.4
5	合金鉄・鉄鉄および古鉄	970	1,707	5.7	76.1
6	精密化学原料	1,333	1,509	5.0	13.2
7	基礎留分	1,049	1,384	4.6	31.9
8	計測制御分析器	1,375	1,229	4.1	△ 10.7
9	機械要素	1,043	1,153	3.8	10.5
10	光学機器	830	1,080	3.6	30.1
合計 (その他を含む)		46,023	54,642	181.8	18.7

[注] 韓国独自コードのMTI 3桁ベースで2021年輸出入上位10品目。

[出所] 韓国貿易協会

アツーピア・ファイル転送ソリューション開発のスタートアップ企業・イストモブを買収)などの事例があった。

2022年1～6月の日本の対韓直接投資は、前年同期比62.1%増の8億9,267万ドルと、2015年1～6月(9億7,113万ドル)以来の高い水準となった。業種別には、情報通信が全体の4割強を占め、特に多かった。日本企業の新たな動きとしては、旭化学(韓国子会社がバイオマスプロピレンを用いたアクリロニトリルの生産を開始)、TBSホールディングス(ネイバー・ウェブトゥーンなどと縦読み電子漫画制作合弁会社の設立で合意)などの事例があった。

他方、2021年の韓国の対日直接投資(実行ベース、以下同様)は、前年比28.2%減の11億6,530万ドルだった。業種別には金融・保険業(対日直投資全体の52.9%)、不動産業(同16.9%)、情報通信業(11.4%)の順に多かった。対日投資事例としては、企業グループ資産総額2位のSKグループ傘下の4社による日本向け投資会社を設立(5月)、ネイバーによる出前館に対する出資(9月)などがあった。

2022年1～3月の韓国の対日直接投資は、前年同期比2.82倍の2億4,376万ドルだった(ただし、第2四半期以降の実績発表時に値が修正される可能性がある)。2022年に入ってから的事例としては、LG生活健康によるマイクロバイオーム化粧品研究・開発拠点設立(北海道、5月)、化粧品ODM(開発・生産受託)大手のコスマックスによる化粧品工場建設計画発表(茨城県、6月)などがあった。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：5,174万人(2021年中位推計)			
②面積：10万432km ² (2021年末)			
③1人当たりGDP：3万4,801米ドル(2021年、推計)			
④実質GDP成長率(%)	2.2	△0.7	4.1
⑤消費者物価上昇率(%)	0.4	0.5	2.5
⑥失業率(%)	3.8	3.8	4.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	79,812	80,605	76,207
⑧経常収支(100万米ドル)	59,676	75,902	88,302
⑨外貨準備高(100万米ドル)	403,705	437,113	457,169
⑩対外債務残高(100万米ドル)	470,736	550,628	632,394
⑪為替レート(1米ドルにつき、韓国ウォン、期中平均)	1,165.36	1,180.27	1,143.95

〔注〕⑦：国際収支ベース(財のみ)、⑨金を含む
〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、④⑦⑧⑩：韓国銀行、③⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp